

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：城南衛生管理組合

令和8年8月19日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	90.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	103.9%
全職員	88.4%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	93.0%
本庁課長補佐相当職	—
本庁係長相当職	—

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	非公表
21～25年	87.1%
16～20年	—
11～15年	88.3%
6～10年	非公表
1～5年	99.3%

【説明欄】

- ① 1について、任期付職員、再任用職員には女性の対象者がいないため、任期の定めのない常勤職員以外の職員から除外している。
- ② 次の区分については、該当者が存在しないため「―」で表記している。
- 2（1）役職段階別職員区分
- 本庁部局長・次長相当職：女性の職員がいないため
- 本庁課長補佐相当職：女性の職員がいないため
- 本庁係長相当職：女性の職員がいないため
- 2（2）勤続年数別職員区分
- 36年以上：女性の職員がいないため
- 31～35年：女性の職員がいないため
- 16～20年：女性の職員がいないため
- ③ 次の区分については、女性職員の対象者が1名のため非公表としている。
- 2（2）勤続年数別職員区分
- 26～30年
- 6～10年

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
管理的地位にある職員	11.5%

【説明欄】

- ① 男女別管理職登用比率
- 男性職員：27.4%
- 女性職員：30.0%

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
本庁部局長・次長相当職	―
本庁課長相当職	15.0%
本庁課長補佐相当職	―
本庁係長相当職	―

【説明欄】

- ① 次の区分については、該当者が存在しないため「―」で表記している。
- 本庁部局長・次長相当職：女性の職員がいないため
- 本庁課長補佐相当職：女性の職員がいないため
- 本庁係長相当職：女性の職員がいないため
- ② 昨年度数値
- 令和7年度 本庁課長相当職：16.7%
- そのほかの項目については昨年度も女性の職員がいないため割合は算出していない
- ③ 役職段階にある職員に占める女性職員の勤続年数別割合（令和8年4月1日）
- 26～30年：14.3%
- 21～25年：14.3%

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	100.0%
女性	―

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	―
女性	―

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	―	―	―	―
1週間以上2週間未満	―	―	―	―
2週間以上1月以下	―	―	―	―
1月超3月以下	―	―	―	―
3月超6月以下	100.0%	―	―	―
6月超9月以下	―	―	―	―
9月超12月以下	―	―	―	―
12月超24月以下	―	―	―	―
24月超	―	―	―	―

【説明欄】

① 次の区分については、該当者が存在しないため「—」で表記している。

常勤職員：女性

会計年度任用職員：男性、女性

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	4.6 時間／月
内部部局等以外	—

【説明欄】

① 所属毎の1人当たり月平均（令和7年度）

循環型社会推進課：1.3 時間／月

総務課：9.9 時間／月

広報協働課：3.4 時間／月

業務課：2.0 時間／月

会計課：12.0 時間／月

施設課：3.9 時間／月

クリーン21長谷山：3.3 時間／月

リサイクルセンター長谷山：4.4 時間／月

グリーンヒル三郷山：2.4 時間／月

Ⅵ 採用した職員に占める女性職員の割合

職種	男性	女性	合計	女性の割合
行政事務職	－	－	－	－
技術業務職	1人	1人	2人	50.0%
合計	1人	1人	2人	50.0%

【説明欄】

① 令和7年度は行政事務職の採用試験は実施していない。
